令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　345

事務事業名称		ひらかた子ども発達支援センター施設管理事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　ひらかた子ども発達支援センター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1974(S49)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	安全で円滑な保育・療育が行える環境を維持し、障害や発達上支援の必要がある児に対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供できている状態。また、保護者や家族に対しては、家庭や身近な地域での療育環境を向上させるために必要な研修、情報提供等を行うことが出来ている状態。						
	対象者(受益者)	障害や発達上支援の必要がある児とその保護者						
	現状・課題	児の障害や特性に応じて、保護者が独自に専門的な保育・療育を行うことが困難である。						
	事業の概要	開設年:平成31年・敷地面積:2297.76㎡・建物面積:3475.61㎡・定員110名(児童発達支援) 市立ひらかた子ども発達支援センターは、児童福祉法第四十三条に基づく児童発達支援センターであり、通所児に対しては、児童単独もしくは親子通所により、日一の生活を基盤とした個別・集団的な保育・療育を実施している。通所支援を利用していないが支援を必要とする親子に対しては、遊びや集団の場を通じて経験を広げ、成長を促すことができるよう「地域子育て支援事業」を実施している。また、医師の指示の下、理学療法、作業療法、言語聴覚療法を用いて、個々の状況に応じたリハビリテーションを実施している。 その他、地域に対する支援機能として、障害児相談支援、保育所等訪問支援及び居宅訪問型児童発達支援を実施している。 なお、通所児のバス送迎、建物の警備、大規模な清掃など専門性の高い業務については、外部委託により実施するこ とで、事業運営の効率化を図っている。						
	年間の主な事務	・市立ひらかた子ども発達支援センター通所支援児童への保育・療育の実施 ・地域子育て支援事業利用児童に対する保育・療育の実施 ・各セラピストによるリハビリテーションの実施 ・障害児相談支援の実施 ・保育所等訪問支援及び居宅訪問型児童発達支援の実施 ・子育て講座(年2回)、地域連携講座(年1回)、福祉機器展(年1回)の実施 ・動物ふれあい事業(年1回)、園外保育(年1回)、運動会(年1回)の実施						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	45.15人	38.85人	—	—
再任用	4.00人	5.40人	—	—
任期付職員	15.88人	14.63人	—	—
会計年度任用職員	9.29人	11.91人	—	—
特別職非常勤	9.00人	8.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	447,932	425,620	—	—		
		会計年度任用職員	48,071	59,218	—	—		
		特別職非常勤	6,791	5,252	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		502,794	490,090	—	—		
	物件費計		81,559	95,715	—	—	99,342	96.3%
歳出計			584,353	585,805	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		3,184	3,362	—	—	4,479	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			3,184	3,362	—	—	4,479	
一般財源(物件費充当分のみ)			78,375	92,353	—	—	94,863	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ひらかた子ども発達支援センター開所日数	日	227 日	228 日	― 日	― 日

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：適切な維持管理、運営により、市民が安心して施設を利用できる。

指標：通所延べ利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	13,134	13,134	13,134	13,134	人
実績	12,697	13,119	―	―	人
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：安全で円滑な保育・療育が行える環境を維持し、障害や発達上支援の必要がある児に対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供できている。

指標：利用者アンケートにおける利用満足度
【保護者評価における満足度を図る質問に「はい」と回答した人数/回答数×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	89	97	―	―	%
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

利用者アンケートにおける利用満足度が80パーセント以上となるよう、児童発達支援センターでの支援の充実を図る。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	就学前の障害児や発達上支援が必要な子どもたちが、日常生活での基本的な動作や知識・技術を学習し、集団生活に適応できるよう専門的な保育・療育を提供する通所支援（なのはな・すぎの木）を実施した。また、通所支援を利用していない障害児や発達上支援が必要な子どもたちが、遊びや集団の場を通じて経験を広げ、成長を促す地域支援（すくすく）を実施した。 この他、障害や発達に関わる相談に幅広く応じ、成長段階に合わせた支援のコーディネートを行う相談支援や、医師の指示の下、理学療法・作業療法・言語聴覚療法を用いたリハビリテーション、心理職による保育所、幼稚園等への巡回相談・保育相談を実施した。さらに、療育を利用しやすい環境を整えるため、親子通所するきょうだい児の預かり事業を実施した。
R7年度	就学前の障害児や発達上支援が必要な子どもたちが、日常生活での基本的な動作や知識・技術を学習し、集団生活に適応できるよう専門的な保育・療育を提供する通所支援（なのはな・すぎの木）を実施した。また、通所支援を利用していない障害児や発達上支援が必要な子どもたちが、遊びや集団の場を通じて経験を広げ、成長を促す地域支援（すくすく）を実施した。 この他、障害や発達に関わる相談に幅広く応じ、成長段階に合わせた支援のコーディネートを行う相談支援や、医師の指示の下、理学療法・作業療法・言語聴覚療法を用いたリハビリテーション、心理職による保育所、幼稚園等への巡回相談・保育相談を実施した。さらに、療育を利用しやすい環境を整えるため、親子通所するきょうだい児の預かり事業を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして役割を担いながら、安全で円滑な保育・療育が行える環境を維持し、障害や発達上支援の必要がある子どもに対して、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供するとともに、音楽を身近に親しむ機会や、動物とのふれあいなど、特色のある取り組みを進め、療育の充実に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　346

事務事業名称		通所支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　ひらかた子ども発達支援センター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	通園児童療育実施要項（肢体不自由施設の通園児童に対する療育について。昭和38年6月11日厚生省発児第122号）						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	個々の事情に応じた援助の必要な肢体不自由児及び保護者の通所に対して、障害・発育の程度にあった通所手段（配車）の確保を行い、通所にかかる身体的な負担を軽減できている状態。						
	対象者（受益者）	障害や発達上支援の必要がある肢体不自由児及びその保護者						
	現状・課題	保護者が児童の障害・発育の程度にあった通所手段（配車）を確保することが困難な場合がある。						
	事業の概要	枚方市福祉移送サービス共同配車事業を活用した福祉タクシーと、民間タクシーで通所児等を自宅から市立ひらかた子ども発達支援センターまで送迎している。また、民有地を借り上げのうえ駐車場を整備することにより、利用者の車両の駐車スペースを確保している。						
	年間の主な事務	・福祉移送サービス共同配車事業者との委託契約業務 ・タクシー利用手続き業務 ・タクシー配車手続き業務 ・駐車場賃貸借契約事務						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.70人	0.70人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,382	5,746	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	5,382	5,746	—	—		
歳出	物件費計	6,378	4,895	—	—	6,269	78.1%
歳出計		11,760	10,641	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		6,378	4,895	—	—	6,269	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 配車日数	日	227 日	228 日	― 日	― 日

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 障害・発育の程度にあった通所手段(配車)の確保を行う。

指標: 延べ利用件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,820	1,820	1,820	1,820	回
実績	1,513	1,684	―	―	回
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 個々の事情に応じた援助の必要な肢体不自由児及び保護者の通所にかかる身体的な負担を軽減できている。

指標: 利用者アンケートにおける「身体的な負担が軽減されている」と感じている割合【保護者評価における負担軽減を問う質問に肯定の回答をした人数/回答数×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	100	71	―	―	%
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

利用者アンケートにおける「身体的な負担が軽減されている」と感じている割合が80%を超えるように、取り組みを進める。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	本センターのなのはな(肢体不自由児)への通所については、通所する児童の障害の状況等を総合的に勘案し、自主的に通所が困難な児童については、介護タクシー又は、一般のタクシーで送迎の支援を行っている。 タクシーの配車回数については、介護タクシーは令和6年度は対象児が在籍しなかったため、利用はなかった。一般のタクシーは、配車台数に限りがあるため、相乗り等を推奨し、安定的な通所支援を実施した。また、令和6年度からは通所児のきょうだい児もタクシーに同乗できるよう運用の見直しを行い、療育を受けやすい環境を整えた。
R7年度	本センターのなのはな(肢体不自由児)への通所については、通所する児童の障害の状況等を総合的に勘案し、自主的に通所が困難な児童については、介護タクシー又は、一般のタクシーで送迎の支援を行っている。 タクシーの配車回数については、介護タクシーは令和7年度は対象児が在籍しなかったため、利用はなかった。一般のタクシーは、配車台数に限りがあるため、相乗り等を推奨し、安定的な通所支援を実施した。また、令和6年度からは通所児のきょうだい児もタクシーに同乗できるよう運用の見直しを行い、療育を受けやすい環境を整えた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	障害児や発達上支援が必要な子どもたちに対して、専門的な保育・療育の提供を行うとともに、利用者のニーズを踏まえ、療育を受けやすい環境を整えることは重要であり、自主的に通所が困難な場合は、介護タクシー、タクシーによる通所支援を引き続き実施していく。R8年度以降、共同配車センターの見直しにより介護タクシーの配車の委託ができなくなったが、R8年度より新たに市内事業者と介護タクシーの配車の契約を行い、引き続き、送迎支援を実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	見直し	見直し	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　347

事務事業名称		保育所・通所施設巡回相談業務						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　ひらかた子ども発達支援センター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市内公私保育園・幼稚園・認定こども園・通所施設等に通所する障害児等に対し発達検査や保護者面接を実施することで適切な発達支援を受けることができる。						
	対象者（受益者）	障害や発達上支援の必要がある児/上記児の保護者						
	現状・課題	障害や発達上支援の必要がある児の保育内容づくりやクラス集団の中での子ども同士の育ちあいの関係づくりについて、専門的な診断や助言等が必要である。						
	事業の概要	保育所等に在籍している障害児保育制度利用児童、制度利用以外の相談があった児童の発達診断、発達相談、行動観察を行い、併せて保護者との面談、保育士への保育の助言等を行う。 市内公私立幼稚園等に通う障害児等への発達検査や保護者面接を実施。保護者面接では、子どもの普段の姿も聴きながら発達に関する指導・助言を行う。その後に実施する市内公私立幼稚園等の職員とのカンファレンスでは、子どもの発達状況と普段の保育での姿を照らし合わせながら子どもの保育にとって必要な手立てを見直す。以上について、1人の児童につき年1～2回実施する。そのほか、年1回、市内公立保育所・幼稚園の職員に対して障害児保育に関する研修を行う。						
	年間の主な事務	・公私立保育所・幼稚園、認定こども園、子ども発達支援センター等に通う子どもの発達相談業務及び申し送り等作成（通年）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	2.85人	5.70人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	1.49人	0.80人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	21,911	46,791	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	7,710	5,400	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	29,621	52,191	—	—		
歳出	物件費計	150	181	—	—	189	95.8%
歳出計		29,771	52,372	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	121	152	—	—	160	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		121	152	—	—	160	
一般財源（物件費充当分のみ）		29	29	—	—	29	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 相談受付日数	日	1,119 日	1,475 日	― 日	― 日

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	各相談に対し、適切な助言等を行う
指標	年間延べ相談数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,306	1,700	1,700	1,700	回
実績	1,600	1,754	―	―	回

算出方法	令和6年度の目標は令和5年度の実績より算出。令和7年度の目標は令和7年度より幼稚園や認定こども園（1号）の巡回相談を年1回から年2回に変更したが、幼稚園各園辺りの巡回相談の件数が非常に多く、年2回を希望する園が半数以下になると想定して令和6年度の幼稚園の巡回相談総件数191件の約半数を目標値に上乗せしている。

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	障害のある子どもや配慮の必要な子どものより良い発達成長を促せている。
指標	巡回相談利用園数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	74	70	70	70	園
実績	81	79	―	―	園

算出方法	配慮児がいない園や低年齢のためなどにより配慮児かどうかの見極めをしているため相談を希望しない園が一定数あり、令和7年度以降も継続して同じ状況と想定されるため、実績値を目標値として設定している。

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

年々、障害児や配慮が必要な子どもの入所が増えており、障害児等や配慮が必要な子どもへの支援について専門的な助言の必要性が増加している。今後も発達診断や保護者面接、職員への助言を通して巡回相談での役割を果たし、継続して巡回相談を求めて利用する園を維持していく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	R6年度は欠員の中、業務の見直しや改善を行うことで、年々増加する巡回相談・保育相談に対応することができた。児童の課題も発達支援だけではなく家庭背景等複雑な児童も増えてきており、他機関との連携を行うケースも多かった。
R7年度	令和7年度は正職2名増により、毎年件数が増加している巡回相談・保育相談業務に対応することがおおむねできた。令和7年度から始まった5歳児健診後のフォロー先として巡回相談・保育相談が担う役割について関係機関と協議し取り組んだ。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	令和8年度は正職1名増により、巡回相談・保育相談業務に余裕を持ち対応することができると思われたが、他部署の事業を一部応援することとなった。応援可能な体制を作り、巡回相談・保育相談業務を遂行する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　348

事務事業名称		障害児等関係機関ネットワーク事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　ひらかた子ども発達支援センター		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1978(S53)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	障害児およびその周辺の児童(健診等でフォローが必要とされた児童等)ならびにその家族(以下「障害児等」という)が抱える様々な問題に対応し、その早期解決を図るとともに、障害児等が地域で活き活きと生活できる環境づくりを推進することを目的として、福祉・保健・教育を担当する機関が連携し、それぞれが効果的に施策の推進を図る。						
	対象者(受益者)	18歳未満の障害児/庁内外の福祉・医療・教育を担当する機関						
	現状・課題	子ども自身や家族が抱える悩みや困難さ対して、どのような行政サービスや社会資源があるのか、情報提供を行えていないケースがある。						
	事業の概要	障害児およびその家族が抱える様々な問題に対応し、その早期解決とともに障害児等が地域で活き活きと生活できる環境づくりの推進を目的として、福祉・保健・教育を担当する機関が連携し、ネットワークを強化している。 実務者会議、代表者会議、関係機関研修、施設見学、事務局会議等を行っている。						
	年間の主な事務	実務者会議(年5回)、代表者会議(年1回)、関係機関研修(年1回)、施設見学(必要時)、事務局会議(6回)にかかる企画・運営事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.15人	0.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,153	1,642	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,153	1,642	—	—		
	物件費計		45	45	—	—	45	100.0%
歳出計			1,198	1,687	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			45	45	—	—	45	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	障害児及びその家族が抱える様々な問題に対応するため、福祉・保健・教育を担当する機関が連携し、各会議等を開催する。【指標：会議の開催回数】	回	5 回	5 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	各会議等で連携を深めることを通して、障害児及びその家族が抱える様々な問題に対応する機関の案内が的確になる。
指標	障害児及びその家族が抱える問題に対して適切な機関を案内できるかどうか。

指標	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法	会議等に出席した人の感想から算出 【適切な機関を案内できたかどうかの質問に「はい」と回答した人数／出席者数×100】

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	各会議等で連携を深めたり架空事例を通して職員同士学ぶことで、障害児及びその家族が抱える問題に対する適切な機関や支援内容の理解が深まる。
指標	障害児及びその家族が抱える問題に対応している機関の具体的な支援内容の理解度。

指標	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法	会議等に出席した人の感想から算出 【理解できたかの質問に「はい」と回答した人数/出席者数×100】

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

会議等を通して、障害児及びその家族が抱える問題に関わっている機関やその役割を知る。また、架空事例を通して職員同士が学び合うことで障害児及びその家族が抱える問題に対して各機関がどのように問題解決に向けて働きかけるのかについて理解する。そうした連携を普段から図っておくことで、実際に障害児及びその家族が抱える問題に直面した時に各機関との連携がスムーズになり、早期の問題解決につながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	会議等を通して障害児及びその家族が抱える問題に関わる機関やその役割について理解することができた。架空事例を通して職員同士が学び合うことで、職員同士の連携を深め、また、市や府、関係機関の社会資源の理解を深めることができた。令和6年度は事務局会議メンバーを中心に実務者会議内で「福祉・教育のてびき　子ども版」の改定やてびきの索引に当たるマップを作成したことも枚方市の福祉・教育に関する資源について深く理解することができた要因と考える。
R7年度	会議では障害児等の進路選択で悩む家庭への支援や、引継ぎについて各機関の関わりを共有できた。また、枚方市立小学校の施設見学を実施したことで、就学後の支援教育の取り組みについてより具体的に知る機会を得た。架空事例を通した意見交流では、『福祉・教育のてびき-子ども版-』を用いながら事例検討することで枚方市の支援の体制について理解できた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	毎年参加する実務者が変わる機関が多いため、年度始めは各機関の業務内容について共有することを意識して開催する。引き続き『福祉・教育のてびき-子ども版-』を用いながら架空事例を検討することで、各機関の役割を理解し、機関同士の連携を深め、実事例に対しても早期の問題解決を図る関係を築く。今年度も施設見学を実施することで障害児等の支援について具体的に理解し業務に活かすことを目指す。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　917

事務事業名称		ひらかた子ども発達支援センター運営事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　ひらかた子ども発達支援センター		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営が円滑に行われている。						
	対象者（受益者）	ひらかた子ども発達支援センターの所属職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	センターの予算・決算に関する事務、職員の給与・休暇・人事・服務に関する事務、文書の収受・発送・管理事務等						
	年間の主な事務	・予算・決算に関する事務 ・会計年度任用職員の雇用、賃金計算事務 ・各種委託契約手続き事務 ・物品購入手続き事務 ・照会・回答事務						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.70人	0.70人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,382	5,746	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	5,382	5,746	—	—		
歳出	物件費計	13,766	12,686	—	—	13,820	91.8%
歳出計		19,148	18,432	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		13,766	12,686	—	—	13,820	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①							
説明	—						
指標	—						
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	予算・決算、各種照会・回答について、センター内の連絡調整及び執行管理及び職員の出退勤、休暇申請等の管理・報告、会計年度任用職員の賃金関係の報告などの庶務事務全般を実施した。
R7年度	予算・決算、各種照会・回答について、センター内の連絡調整及び執行管理及び職員の出退勤、休暇申請等の管理・報告、会計年度任用職員の賃金関係の報告などの庶務事務全般を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、センターの事務事業が効率的に執行されるよう、円滑な運営を行っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—